



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務部担当 (氏名) 玉岡 徹

TEL 072-949-5381

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,031	△1.6	486	64.7	290	△4.4	175	225.9
28年3月期第1四半期	9,182	14.5	295	22.8	304	38.6	53	△66.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △595百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 663百万円 (165.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.57	—
28年3月期第1四半期	2.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	36,102	16,163	39.9
28年3月期	37,597	16,876	39.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,410百万円 28年3月期 14,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	2.3	650	44.9	600	64.0	300	104.0	16.33
通期	38,200	3.6	1,500	17.8	1,400	42.9	800	67.5	43.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	18,373,974 株	28年3月期	18,373,974 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	162 株	28年3月期	162 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	18,373,812 株	28年3月期1Q	18,373,812 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における海外の経済情勢は、米国が堅調な経済成長を続ける中、中国では減速基調が継続し、欧州においても英国がEU離脱を決定するなど、先行きは不透明な状況となっています。

日本経済は、企業収益と雇用環境が堅調ながら、個人消費や設備投資に弱さがみられ、また、急激に為替相場や株式市場が変動するなど先行きが懸念される状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画の2年目を迎え、全社一丸となって目標達成に向け取り組んでまいりました。

この結果、売上高は9,031百万円（前年同期比1.6%減少）、営業利益は486百万円（前年同期比64.7%増加）でしたが、為替差損等により経常利益は290百万円（前年同期比4.4%減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は175百万円（前年同期比225.9%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本で食用及びカプセル用が順調に推移し売上高及び利益が増加しました。北米では食用は堅調に推移しましたが、カプセル用は市況の回復が緩やかであったため、売上高は伸び悩みました。

コラーゲンペプチドは、インバウンド需要が落ち着いたこともあり健康食品向けの売上高が減少しました。

コラーゲンケーシングは、ほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当該事業の売上高は6,481百万円（前年同期比5.7%減少）、セグメント利益は519百万円（前年同期比34.4%増加）となりました。

② フォーミュラソリューション事業

食品材料は、総菜市場向け及び製菓・デザート用が堅調に推移し、売上高及び利益が増加しました。

接着剤は、包装用及び製本用は前年並みに推移しました。また、衛生材料用は顧客が当社からの調達を再開したため売上高は増加しました。利益はコストダウンに努めたことにより増加しました。

この結果、当該事業の売上高は2,549百万円（前年同期比10.5%増加）、セグメント利益は290百万円（前年同期比10.5%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比1,494百万円減少の36,102百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、有形固定資産、投資有価証券等が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比781百万円減少の19,939百万円となりました。主な要因は、長期借入金等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比713百万円減少の16,163百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等が減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は39.9%（前連結会計年度末は39.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想は、平成28年5月10日に公表しました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,688	2,138
受取手形及び売掛金	7,375	7,469
商品及び製品	5,262	5,427
仕掛品	1,429	1,200
原材料及び貯蔵品	2,275	2,311
その他	629	655
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	19,657	19,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,412	4,108
機械装置及び運搬具(純額)	5,000	4,423
その他(純額)	4,311	4,475
有形固定資産合計	13,724	13,007
無形固定資産		
その他	357	342
無形固定資産合計	357	342
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919	2,645
その他	939	906
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,858	3,552
固定資産合計	17,940	16,902
資産合計	37,597	36,102

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,252	4,109
短期借入金	2,186	2,514
1年内返済予定の長期借入金	2,215	2,082
未払法人税等	145	153
賞与引当金	213	333
その他	2,062	1,973
流動負債合計	11,076	11,167
固定負債		
長期借入金	5,380	4,717
退職給付に係る負債	2,938	2,808
その他	1,325	1,246
固定負債合計	9,644	8,772
負債合計	20,720	19,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,569	9,634
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,680	15,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	862
繰延ヘッジ損益	△38	△60
為替換算調整勘定	466	△188
退職給付に係る調整累計額	△2,160	△1,948
その他の包括利益累計額合計	△707	△1,334
非支配株主持分	1,904	1,752
純資産合計	16,876	16,163
負債純資産合計	37,597	36,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,182	9,031
売上原価	7,337	6,979
売上総利益	1,845	2,052
販売費及び一般管理費	1,549	1,565
営業利益	295	486
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	14	14
為替差益	75	—
持分法による投資利益	—	39
その他	20	40
営業外収益合計	114	99
営業外費用		
支払利息	86	62
為替差損	—	228
持分法による投資損失	13	—
その他	6	3
営業外費用合計	105	294
経常利益	304	290
特別利益		
負ののれん発生益	502	—
特別利益合計	502	—
特別損失		
固定資産除却損	1	1
段階取得に係る差損	620	—
特別損失合計	622	1
税金等調整前四半期純利益	184	289
法人税等	153	120
四半期純利益	31	168
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	53	175

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	31	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△162
繰延ヘッジ損益	△3	△23
為替換算調整勘定	165	△743
退職給付に係る調整額	△13	212
持分法適用会社に対する持分相当額	444	△46
その他の包括利益合計	632	△763
四半期包括利益	663	△595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680	△450
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン素材事業	フォーミュラソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,874	2,308	9,182	—	9,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	413	—	413	△413	—
計	7,288	2,308	9,596	△413	9,182
セグメント利益	386	262	648	△353	295

(注) 1. セグメント利益の調整額△353百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△346百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コラーゲン素材事業」のセグメント資産が4,207百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益502百万円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン素材事業	フォーミュラソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,481	2,549	9,031	—	9,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	455	4	460	△460	—
計	6,937	2,554	9,491	△460	9,031
セグメント利益	519	290	809	△322	486

(注) 1. セグメント利益の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△318百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。